

業務仕様書

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構 九州センター（以下「発注者」）が実施する「2020年度九州センター動力盤等更新工事（設計・施工業務）」に関する業務の内容を示す。本件受注者は、本業務仕様書及び「独立行政法人 国際協力機構（JICA）建築・設備等請負工事実施要領」（以下、実施要領）に基づき本件業務を実施する。

1. 工事名 2020年度九州センター動力盤等更新工事（設計・施工業務）

2. 全体工期（予定）： 2020年5月中旬～2020年12月下旬

(1) 設計業務2020年5月中旬～2020年7月中旬

(2) 施工業務2020年7月中旬～2020年12月下旬

3. 施設概要

- (1) 対象建物 JICA九州 管理研修棟及び体育館
- (2) 工事場所 福岡県北九州市八幡東区平野2丁目2-1
- (3) 工事種別 電気工事
- (4) 敷地面積 13,000.13㎡
- (5) 建物概要 下表による。（●印は工事の対象となる棟を示す）

表 建物概要

棟名	●管理研修棟	低層棟	宿泊棟
竣工年	1989	1989	1989
建築面積㎡	4,478.81（共通）		
延床面積㎡	3,314.73	1,581.32	5,048.04
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
規模	地下1階 地上3階	地上1階	地上6階

棟名	●体育館	車庫
竣工年	1989	1989
建築面積㎡	4,478.81（共通）	105.00
延床面積㎡	807.34	105.00
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
規模	地上3階	地上1階

4. 工事概要

(1) 工事名 2020年度九州センター動力盤等更新工事（設計・施工業務）

(2) 全体工期（予定） 2020年5月中旬～2020年12月下旬

設計業務 2020年5月中旬～2020年7月中旬

施工業務 2020年7月中旬～2020年12月下旬

(3) 工事内容

当該建築物は竣工後約31年を経過している。管理研修棟3階実習室の分電盤及び体育館2階機械室の動力盤は、1988年に設置され、2018年に耐用年数（30年）を経過したことから、動力盤及び分電盤の故障や機能不全などの予防保全を考慮する必要があるため工事を行う。

具体的な実施予定項目は以下のとおりである。

[工事項目一覧（予定）]

(1) 更新工事

①管理研修棟3階セミナールーム13、14及び実習室の分電盤
（3LA-3, 3LA-4, 3LA-5）の更新

②体育館2階機械室の動力盤（2PB-1, 2PB-2）の更新

(2) 添付資料

「別紙1 工事概略図」による。

5. 業務内容

受注者は工事に入る前に本工事の設計を行い、発注者の承認を得てから工事に入る。業務の内容は、下記5.1によるほか「実施要領」（参考1参照）による。

5.1 設計・施工業務

(1) 基本業務

基本業務とは、発注者の要望、搬入・搬出経路、工事実施可能期間等をヒアリング及び現地調査等により正確に把握し、イニシャルコスト、ランニングコストを念頭に最適な方法で設計・提案・施工するための業務とし、業務内容の詳細は下記による。

(2) 更新工事の検討・計画

①発注者との協議

②関係者からの情報収集・ヒアリング

③現場実態調査

上記①-③を考慮した上で工事予算、工期、施設運用上の制約、発注者の要望等を整理し、発注者と協議の上、当該工事の仕様を決定する。

(3) 図面等の作成

- ①実施設計図の作成(各設備工事、付帯工事が発生する場合は必要図面を作成する。工事発注範囲が変更になった場合にはその旨反映する。)
- ②概略工程表の作成(予め限定された工事期間と区分がある場合は反映する。)
- ③工事費内訳明細書の作成(工事発注範囲が変更になった場合にはその旨反映する。)

(4) 施工業務

上記で設計した内容に基づき更新工事を実施する。

なお、仕様を変更する場合は、その都度、発注者と協議を行い、決定したのち変更部分の工事に着手すること。

5.2 設計・施工時の留意事項

- (1)本工事は施設利用中の工事(居ながら工事)であるため、施設利用者等の安全に十分配慮するとともに、運用に与える支障が最低限になるように考慮すること。また、各種イベントが実施されるため、作業の振動・騒音、作業員・資材・建設機器等の動線などに留意し、事前に工事担当職員と協議の上、施設利用に支障が生じないよう配慮すること。
- (2)工事の安全には十分留意し、必要に応じて保安灯等の危険防止の為の措置を講ずると共に、機会ある毎に作業員に対しても注意を喚起し、又、作業工程毎に安全に対する検討を行い、必要な措置を講ずる等、安全管理を徹底すること。
- (3)工事計画作成に当り、仮設物の荷重に対する構造耐力の確保について慎重に検討し、施工計画の内容を現場の作業員等に周知徹底の上、施工するものとする。特に施工経験の少ない工法の仮設については、全社的な管理の下で施工の安全性を検討し確認の上、施工すること。
- (4)施工に当り、施工条件を工事関係者に十分に把握させると共に、作業員等に対して、安全教育を実施し、安全な作業方法及び安全の点検を徹底すること。
- (5)停電作業を行う場合は、復電時の検電、検相、電圧等の最終確認を行うこと。
- (6)火気の使用や溶接作業を行う場合は、標準仕様書の当該事項によるほか次による。
 - ・火花若しくはアークを発生し、若しくは高温となって点火源となる恐れのある機械等又は火気を使用する場所には燃料容器を置いてはならない。
 - ・内燃機関を有する建設用機械は室内では原則として使用しない。やむを得ず使用する場合は、上記及び労働安全衛生規則第578条を厳守すること。
- (7)現場事務所、仮設便所、資材置場の設置については、外構の一部又は室内の倉庫等に計画し、発注者との協議の上で決定する。
- (8)次の各項について、設計図書(特記仕様書等)又は工事施工計画書に明記する。
 - ①壁や床にはつり工事等を行う場合には、埋設物調査を行い、事前に埋設物がない事を確かめてから工事を行う事とする。

②騒音、振動、粉じん等の発生が予想される作業は、事前に工事担当職員と協議の上業務に支障がない時間帯に行うこと（工程表に反映すること）。その際は騒音規制法及び振動規制法を遵守すること。

作業にあたっては、対象室内に粉塵飛散や備品類に損傷を与えないよう必要に応じて養生を行い、作業完了後は整理清掃を行うこと。

③管理研修棟 3 階実習室の分電盤（3LA-5）の更新作業は、土日祝日に行う（平日は不可）。

④材料の選定の際には環境に配慮したものを選定する。

⑤当該更新工事の撤去工事の範囲に竣工図等の確認による事前調査によって、石綿製品（石綿含有吹付材、保温材、断熱材、耐火被覆材、石綿含有成形板等）が含まれていることが想定される場合、石綿障害予防規則等関係法令に準拠した適切な養生及び廃棄物処理を行う。

(9) 工事により発生した産業廃棄物の処理については、産業廃棄物処理業者名、受入先処分施設等を正確に把握し、マニフェスト及び写真を持って当機構担当者に報告すること。

(10) 実施工程表については、「別紙 2 工事予定表」を参考とし、発注者と協議の上、作成すること。

6. 貸与品

関連する設計図書一式

7. 現場代理人（業務責任者）の配置

現場代理人は1名を配置し、常駐を原則とする。

8. 管理技術者（設計業務責任者）の配置と資格

管理技術者は1名配置し、非常駐とする。

また、管理技術者は一級建築士、設備設計一級建築士又は建築設備士とする。

9. 主任技術者または監理技術者（施工業務）の配置

主任技術者または監理技術者を1名配置し、1級電気工事施工管理技士又は同等以上の資格を有する者とする。主任技術者または監理技術者は現場代理人を兼務してもよい。

10. 成果物

(1) 設計業務完了時

① 設計図書(実施設計図、計算書等)

白図製本 1 部 (見開き A3 版)

電子データ (CD-R) 1 枚 (PDF 及び DWG 形式)

② 概略工事工程表 1 部 (A3 版)

③ 工事費内訳明細書 1 部 (A4 版)

見積書、見積比較検討資料、採用単価表を含む

電子データ (CDR) 1 枚 (PDF もしくは EXCEL 形式)

(2) 施工業務完了時

① 完成図書

以下の図書を完成引渡時に発注者に提出する (番号 2~12 は A4 ファイルに整理する) ものとする。なお、公共建築改修工事共通仕様書 (最新年版) / 国土交通省官房官庁営繕部監修に基づき作成すること。

番号	図書名称	部数	備考
1	竣工図	2	A3 版背張り綴じ、背文字、表紙文字
2	メーカーリスト	2	施工業者標準
3	施工図・製作図	2	承諾図
4	試験成績表	2	メーカー標準、施工業者標準
5	出荷証明書	2	メーカー標準、施工業者標準
6	工事記録写真	2	データ (隠蔽部、仕上がり) 下記参照 H31 年版営繕工事写真撮影要領参考
7	打合記録、質疑書	2	
8	実施工程表、日報	2	
9	社内検査報告書	2	施工業者標準
10	保証書	2	メーカー、請負者
11	維持管理等説明書	2	(ダイジェスト版)
12	官公署届け書類等	2	リスト、届け書類、検査済証等
13	緊急連絡先リスト	2	リスト
14	竣工引渡書	2	施工者標準
15	その他	2	その他必要に応じて追録
16	竣工図 CAD データ	2	PDF (全ページを 1 ファイルで)、DXF

注) 1~15 までの資料については PDF 化の上、16 と併せ CD-R にて 2 部提示すること。

②工事記録写真

以下の写真を更新対象箇所全般に渡し、各 L 版にて一部提出する。なお、デジタル写真による記録も可能とする。

- ・ 工事着手前写真 L 版／カット数：更新箇所全般
- ・ 工事工程写真 L 版／カット数：更新箇所全般
- ・ 完成後写真 L 版／カット数：更新箇所全般

以上

別紙 1 工事概略図

別紙 2 工事予定表

別添 1 独立行政法人 国際協力機構（JICA）建築・設備等請負工事実施要領